

# 川辺町水道事業会計予算



(総 則)

第1条 平成30年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 618 戸
(2)	年間総給水量	975, 647 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	2, 673 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	259, 653	千円
第1項	営業収益	205, 388	千円
第2項	営業外収益	54, 265	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	250, 093	千円
第1項	営業費用	245, 783	千円
第2項	営業外費用	4, 310	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入	89, 087	千円
第1項	企業債	68, 100	千円
第2項	負担金	17, 654	千円
第3項	補助金	3, 333	千円

	支	出	
第1款	資本的支出		88,592千円
第1項	建設改良費		86,760千円
第2項	企業債償還金		1,832千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良事業	千円  68,100	普通貸借又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,952千円

(他会計からの補助金)

第7条 経営戦略策定に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,634千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成30年3月5日提出  
川辺町長 佐藤光宏

# 水道事業会計予算説明書



平成30年度川辺町水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業収益			259,653
	1. 営業収益		205,388
		1. 給水収益	204,164
		2. その他の営業収益	1,224
	2. 営業外収益		54,265
		1. 受取利息	3
		2. 他会計補助金	2,634
		3. 長期前受金戻入	50,585
		4. 雑収入	4
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1,039

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業費用			250,093
	1. 営業費用		245,783
		1. 原水及び浄水費	115,428
		2. 配水及び給水費	23,091
		3. 総係費	25,237
		4. 減価償却費	80,647
		5. 資産減耗費	1,380
	2. 営業外費用		4,310
		1. 支払利息	4,210
		2. 雑支出	100

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			89,087
	1. 企業債		68,100
		1. 企業債	68,100
	2. 負担金		17,654
		1. 工事負担金	12,470
		2. 分担金	5,184
	3. 補助金		3,333
		1. 国庫補助金	3,333

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			88,592
	1. 建設改良費		86,760
		1. 配水施設費	86,700
		2. 営業設備費	60
	2. 企業債償還金		1,832
		1. 企業債償還金	1,832

平成30年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 4,210</p> <p>減価償却費 80,647</p> <p>貸倒引当金の増減額 (減少は△) 5</p> <p>退職給付引当金の増減額 (減少は△) 135</p> <p>賞与引当金の増減額 (減少は△) 0</p> <p>長期前受金戻入 △ 50,585</p> <p>受取利息 △ 3</p> <p>支払利息 4,210</p> <p>資産減耗費 1,380</p> <p>未収金の増減額 (増加は△) △ 10,286</p> <p>たな卸資産の増減額 (増加は△) △ 866</p> <p>未払金の増減額 (減少は△) 25,704</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 <u>54,551</u></p> <p>利息の受取額 3</p> <p>利息の支払額 △ 4,210</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <u>50,344</u></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 107,364</p> <p>国庫補助金等による収入 22,300</p> <p>工事負担金の受入による収入 2,617</p> <p>加入分担金の受入による収入 4,800</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <u>△ 77,647</u></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 68,100</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,832</p> <p>他会計からの出資による収入 0</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <u>66,268</u></p> <p>資金増加額 (又は減少額) 38,965</p> <p>資金期首残高 469,176</p> <p>資金期末残高 <u>508,141</u></p>
--	---

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,767	124	2,895	6,786	1,166	7,952
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	1		3,767	124	2,895	6,786	1,166	7,952
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,697	124	2,832	6,653	1,139	7,792
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	1		3,697	124	2,832	6,653	1,139	7,792
比 較	損益勘定支弁職員	0		70	0	63	133	27	160
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0
	合 計	0		70	0	63	133	27	160

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 容	本年度	240		51		227	1,437	565	240	135
	前年度	192		51		222	1,438	591	240	98
	比 較	48		0		5	△ 1	△ 26	0	37

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考														
給 料	70	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	5																
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	65																
		そ の 他 の 増 減 分																	
手 当	63	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分																	
		そ の 他 の 増 減 分	63	<table border="0"> <tr> <td>扶養手当</td> <td>48</td> <td>時間外勤務手当</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>0</td> <td>退職手当組合負担金</td> <td>△ 26</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>△ 1</td> <td>退職給付費</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>児童手当</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	扶養手当	48	時間外勤務手当	5	通勤手当	0	退職手当組合負担金	△ 26	期末勤勉手当	△ 1	退職給付費	37	児童手当	0	
扶養手当	48	時間外勤務手当	5																
通勤手当	0	退職手当組合負担金	△ 26																
期末勤勉手当	△ 1	退職給付費	37																
児童手当	0																		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,300
	平均給与月額(円)	371,000
	平均年齢(歳)	41.0
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	306,200
	平均給与月額(円)	348,483
	平均年齢(歳)	40.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	参 事 課	対 策 監	課 長 補 佐
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長 主 査	幹 事 主 任	主任 主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100
	2級		
	1級		
	計		
平成29年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100
	2級		
	1級		
	計		

## (4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

## 平成29年度川辺町水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益				(単位：千円)
(1) 給水収益	191,981			
(2) その他の営業収益	1,230	193,211		
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	106,039			
(2) 配水及び給水費	21,482			
(3) 総係費	25,903			
(4) 減価償却費	84,715			
(5) 資産減耗費	910	239,049		
営業損失				45,838
3 営業外収益				
(1) 受取利息	3			
(2) 他会計補助金	4,350			
(3) 長期前受金戻入	52,696			
(4) 雑収入	4	57,053		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	3,384			
(2) 雑支出	100	3,484		53,569
経常利益				7,731
当年度純利益				7,731
前年度繰越利益剰余金				18,788
その他の未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				26,519

平成29年度川辺町水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		10,398	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>△ 21,567</u>	14,833	
ハ 構築物	3,332,478		
減価償却累計額	<u>△ 1,659,615</u>	1,672,863	
ニ 機械及び装置	210,391		
減価償却累計額	<u>△ 157,909</u>	52,482	
ホ 車両運搬具	850		
減価償却累計額	<u>△ 807</u>	43	
ヘ 工具器具及び備品	2,250		
減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>	113	
ト 建設仮勘定		10,800	
有形固定資産合計			1,761,532
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		5,099	
無形固定資産合計			5,149
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等		1,338	
貸倒引当金		<u>△ 1,338</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,766,681
2 流動資産			
(1) 現金預金			469,176
(2) 未収金		35,719	
貸倒引当金		<u>△ 17</u>	35,702
(3) 貯蔵品			1,975
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			1,000
流動資産合計			<u>507,853</u>
資産合計			<u><u>2,274,534</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	329,552		
企業債合計		329,552	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,538		
引当金合計		2,538	
固定負債合計			332,090
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,831		
企業債合計		1,831	
(2) 未払金		116,788	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	559		
引当金合計		559	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			120,178
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,155,211	
長期前受金収益化累計額		△ 1,071,153	
建設仮勘定長期前受金		2,985	
繰延収益合計			1,087,043
負債合計			<u>1,539,311</u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	26,519		
利益剰余金合計		26,519	
剰余金合計			26,519
資本合計			735,223
負債・資本合計			<u>2,274,534</u>

## 注記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
  - ・ 主な耐用年数
 

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
 

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

## 2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額（9,850千円）から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（7,312千円）を控除した金額を計上している。
- (3) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

## III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	963千円
1年超	4,899千円
計	5,862千円

## IV. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し  
当年度において、期末手当・勤勉手当として687千円を支給し、またそれらに係る法定福利費131千円を支払うため、賞与等引当金544千円を使用する。

## 平成30年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

### 資 産 の 部

		(単位：千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		10,398
ロ 建物	36,400	
減価償却累計額	△ 22,088	14,312
ハ 構築物	3,422,178	
減価償却累計額	△ 1,733,238	1,688,940
ニ 機械及び装置	210,451	
減価償却累計額	△ 162,916	47,535
ホ 車両運搬具	850	
減価償却累計額	△ 807	43
ヘ 工具器具及び備品	2,250	
減価償却累計額	△ 2,137	113
ト 建設仮勘定		0
有形固定資産合計		1,761,341
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		50
ロ その他無形固定資産		3,603
無形固定資産合計		3,653
(3) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等		1,338
貸倒引当金	△ 1,338	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		1,764,994
2 流動資産		
(1) 現金預金		508,141
(2) 未収金	36,758	
貸倒引当金	△ 22	36,736
(3) 貯蔵品		2,841
(4) その他流動資産		1,000
流動資産合計		548,718
資産合計		<u>2,313,712</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	391,473		
企業債合計		391,473	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,673		
引当金合計		2,673	
固定負債合計			394,146
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,179		
企業債合計		6,179	
(2) 未払金		116,788	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	559		
引当金合計		559	
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			124,526
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,177,345	
長期前受金収益化累計額		△ 1,121,738	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,055,607
負債合計			<u>1,574,279</u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	30,729		
利益剰余金合計		30,729	
剰余金合計			30,729
資本合計			739,433
負債・資本合計			<u>2,313,712</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
  - ・ 主な耐用年数
 

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
 

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額（10,588千円）から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（7,915千円）を控除した金額を計上している。
- (3) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

## III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,089千円
1年超	3,811千円
計	4,900千円

## IV. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し  
当年度において、期末手当・勤勉手当として689千円を支給し、またそれらに係る法定福利費133千円を支払うため、賞与等引当金559千円を使用する。

平成30年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用		(目) 原水及び浄水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
受水費	受水費	115,037,000 円		115,037	114,112	925
薬品費	薬品費	滅菌用薬剤	6,000 円	16	16	0
		残塩測定用試薬	10,000 円			
委託料	委託料	水質検査委託料		375	391	△ 16
		年1回全項目	96,000 円			
		年3回27項目	227,000 円			
		年8回9項目	52,000 円			
目の計				115,428	114,519	909

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用		(目) 配水及び給水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
修繕費	修繕費	量水器修繕		12,609	13,013	△ 404
		検定満期分	1,469,000 円			
		給・配水設備修繕費等	11,140,000 円			
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費	2,981,000 円	2,985	2,985	0
		自家発電用燃料	4,000 円			
委託料	委託料	漏水調査委託料	2,457,000 円	7,397	7,096	301
		加圧ポンプ所設備保守点検料等	270,000 円			
		山楠配水場電機計装保守点検	1,060,000 円			
		量水器検定満期取替委託料	3,610,000 円			
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	100,000 円	100	100	0
目の計				23,091	23,194	△ 103

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用		(目) 総係費		
節	説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職給料	1人	3,767,000 円	3,767	3,692	75
職員手当	職員手当		1,727,000 円	2,292	2,264	28
	退職手当組合負担金		565,000 円			
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	H30.6月支給予定分(賞与と法定福利費の計)の4/6(3条職員分)	559,000 円	559	559	0
賃金	臨時職員	4人	124,000 円	124	124	0

法定福利費	職員共済組合 追加費用		987,000 円 88,000 円	1,075	1,050	25
退職給付費	引当金		135,000 円	135	98	37
旅費	普通旅費		281,000 円	281	63	218
備消耗品	消耗品費	事務消耗品 電算関係消耗品 新聞書籍等 管理消耗品	50,000 円 33,000 円 104,000 円 113,000 円	300	300	0
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	63,000 円	63	63	0
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	43,000 円 14,000 円 115,000 円 212,000 円	384	384	0
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	150,000 円	150	150	0
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 現金納付者郵送料	286,000 円 262,000 円	548	548	0
手数料	手数料	口座振替手数料等 検便手数料 車検代行手数料 浄化槽最終清掃手数料	688,000 円 9,000 円 23,000 円 20,000 円	740	681	59
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台 自動車賠償責任保険料 管理棟火災保険料	15,000 円 26,000 円 12,000 円	53	27	26
委託料	委託料	ハンデーターミナルシステム・パソコン保守料 山楠配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 公営企業会計システム保守料 公営企業システム更新委託料	226,000 円 389,000 円 3,204,000 円 1,100,000 円 890,000 円 493,000 円 420,000 円	6,722	14,105	△ 7,383
使用料及び賃借料	土地借上料 端末器借上料 電算機器使用料	鉄道用地借上料 ハンデーターミナル機器借上料 公営企業会計システム借上料 積算資料単価使用料 上・下水道料金システム使用料	13,000 円 277,000 円 976,000 円 19,000 円 910,000 円	2,195	2,061	134
修繕費	修繕費	庁用備品修繕 庁用車修繕	100,000 円 50,000 円	150	100	50

負担金補助	負担金	日本水道協会、地方支部負担金	103,000 円	5,685	173	5,512
		積算システム保守管理委託料	59,000 円			
		日本水道協会岐阜県支部負担金	5,000 円			
		可茂水道技術管理協議会負担金	2,000 円			
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2,000 円			
		経営戦略策定業務（広域化の検討）負担金	5,268,000 円			
		水道水道事業研修会参加負担金	246,000 円			
公課費	重量税		9,000 円	9	0	9
貸倒引当金	貸倒引当金	一般債権分	5,000 円	5	6	△ 1
繰入額	繰入額					
目の計				25,237	26,448	14,451

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	80,647,000 円	80,647	84,715	△ 4,068
目の計			80,647	84,715	△ 4,068

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
固定資産除却費	配水管等除却損	1,380,000 円	1,380	910	470
目の計			1,380	910	470

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	2,166,000 円	4,210	3,484	726
		財政融資資金	2,044,000 円			
目の計			4,210	3,484	726	

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 雑支出

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100,000 円	100	100	0
目の計			100	100	0	

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 配水施設費	重要給水施設配水管布設替実施設計業務委託	22,000,000 円	86,700	126,090	△ 39,390
	西栃井堤地内舗装本復旧工事	18,000,000 円			
	堀川水管橋布設替工事	14,000,000 円			
	水道管延長工事費 (負担付工事)	4,500,000 円			
	可児金山BP布設替工事	27,300,000 円			
	消火栓設置工事	900,000 円			
目の計			86,700	126,090	△ 39,390

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 営業設備費	量水器	60,000 円	60	60	0
目の計			60	60	0

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構	669,000 円	1,832	1,794	38
	財政融資資金	1,163,000 円			
目の計			1,832	1,794	38

